

# 四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第77号（令和6年7月発行）

令和6年は、3月に第1回定例会が開催され、一般質問で各議員が下記のとおり管理組合執行部の見解を質しました。

## 主な質問・答弁要旨

### 諸岡覚議員



主な質問項目  
・カーボンニュートラルポート  
(CNP)の形成に向けて

- 四日市港を取り巻く環境を考えたとき、カーボンニュートラルポートの発想は非常に重要だと思う。「四日市港CNP形成計画」に代わる「四日市港港湾脱炭素化推進計画」の策定について、経緯とポイント、取組への意気込みについて聞きたい。
- 令和4年12月の改正港湾法施行を受け、協議会を同法に基づく「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」に移行し、「四日市港CNP形成計画」の内容を反映した法定計画である「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を作成し、CNPの実現に向けた取組を推進していくこととした。ポイントの一つは、港湾脱炭素化促進事業を新たに盛り込み、位置、規模、事業期間、効果等を具体的に定め、民間企業含めた事業主体を明記した点。もう一つは、改正法において新たに創設された脱炭素化推進地区制度を活用し、脱炭素化推進地区を定めることを検討する点である。
- 霞ヶ浦地区沖合に新たな産業空間を確保するとともに、石原地区についても脱炭素化に資する活用に向けて取組を進める方針。四日市港において水素等の受け入れ環境の整備等を図ることにより産業構造を転換する必要があると考える。コンビナートを含む港湾エリア全体でのCNP形成に向けしっかり取り組んでいく。
- 他の地域がやっている以上の脱炭素の取組をしっかりやっていただいて、「環境のまち、空気のきれいな四日市、海のきれいな四日市」のようなイメージが定着するよう期待したいと思う。

### 川口円議員



主な質問項目  
・防災対策について

- 能登半島地震の発生を機に、防災対策を着実に進めていく必要があると改めて認識した。南海トラフ地震発生時の津波被害の最小化策として、ハード面では、海岸保全施設の整備が重要となる。地元住民や企業も大きな期待を寄せているが、石原・塩浜地区の海岸整備の国直轄事業としての新規事業化に向けた手ごたえは。
- 護岸周辺にコンビナートのパイプラインが複雑に入り組んでおり、整備に高度な技術力を要するため、「四日市港の海岸整備を進める会」と国直轄事業化を強く要望してきたが、令和6年度新規事業採択に手ごたえを感じている。(※採択された)
- 津波に伴い大量の海上浮遊物が伊勢湾に滞留すると推測されるが、災害復旧のためにどのような優先順位で航路啓開に取り組むのか。
- 港湾区域外の一般水域のうち、伊勢湾の湾口部から各港湾区域への緊急確保航路は、国主体の伊勢湾BCPにより取り組む。四日市港港湾区域内については四日市港BCPに基づき管理組合主体で取り組む。発災後の港湾機能の回復目標は、まず3日以内に緊急物資の輸送が可能となるよう耐震強化岸壁やそれに通ずる航路等を優先的に復旧し、7日以内に物資輸送活動や応急復旧活動に必要な燃料等の供給が確保できるよう製油所・油槽等ライフラインに接続するルートの復旧を目指す。関係者間の広域的な連携体制のもとBCPの実効性を高め、迅速な航路啓開等の早期の復旧体制の構築に取り組む。
- 想定外が想定内に収まるような対策づくりをしてほしいと思う。